別記様式第７号

産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
						基準年 平成21年	1年目 平成23年	2年目 平成24年	3年目 平成25年	4年目 平成26年	5年目 （目標年） 平成27年	目標値	達成率			
北海道	津別町	津別町畑作産地収益力向上対策協議会	小麦、甜菜、馬鈴薯、豆類	22年度	対象作物の農業所得の増加	86,575千円	498,686千円	548,979千円	365,970千円	487,265千円	577,694千円	258,146千円	286%	・栽培技術講習会の開催 ・実需者との意見交換会の開催	穀類乾燥貯蔵施設（貯蔵サイロ、能力：350t×２基）	成果目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。
北海道	北見市	北見市農業振興会議常呂自治区部会	小麦、馬鈴薯、タマネギ	22年度	対象作物の農業所得の増加	707,386千円	1,636,830千円	907,533千円	663,151千円	1,016,894千円	1,290,684千円	1,082,109千円	156%	・実需者との情報交換会の開催 ・実需者との商品開発 ・販路拡大に向けた検討会の開催	穀類乾燥貯蔵施設（貯蔵サイロ）	成果目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。
北海道	新得町	新得町産地収益力向上対策協議会	馬鈴薯、小麦、にんじん	22年度	対象作物の農業所得の増加	75,547千円	104,141千円	154,952千円	72,286千円	92,834千円	209,834千円	185,459千円	122%	・栽培技術に関する検討会の開催 ・実需者との意見交換会の開催 ・実需者と新商品の開発 ・品種比較試験等の実施	種子種苗処理調整施設（種子馬鈴しょ選果施設一式）	成果目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。
北海道	千歳市	千歳市産地収益力向上支援協議会	トマト、ベビーリーフ、リーフレタス、大豆等	22年度	対象作物の農業所得の増加	−11,751千円	−146,364千円	42,110千円	62,369千円	77,644千円	170,959千円	96,047千円	169%	・栽培技術の向上に向けた研修会の開催 ・専門家による農業セミナーの開催	生産技術高度化施設（高度環境制御栽培施設）	成果目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。
北海道	鹿追町	鹿追町産地収益力向上協議会	種子馬鈴しょ、食用馬鈴しょ、加工用馬鈴しょ等	22年度	対象作物の農業所得の増加	1,482,088千円	1,419,217千円	1,726,129千円	585,525千円	1,962,959千円	2,748,347千円	2,063,789千円	218%	・実需者との意見交換会の開催 ・栽培技術等に関する研修会の開催	集出荷貯蔵施設（種子馬鈴薯選別施設）	成果目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。

別記様式第５号

新品種・新技術コーディネーター活動支援事業事業評価票

評価担当課　　生産局技術普及課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち新品種・新技術活用環境整備事業（新品種・新技術コーディネーター活動支援事業）	（一社）全国農業改良普及支援協会	「強み」のあるブランド産地を形成するため、核となる品種・技術の決定を主導する者及び将来そのような活動を行おうとする者（コーディネーター等）を対象に、新品種・新技術に関する情報の収集・提供、研修会の開催、情報交換会の開催等の取組を実施。	15,843,706円（うち国費15,843,706円）		Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	概ね計画どおりに研修が実施され、成果目標である受講者数１００名以上、肯定的意見７０％以上の評価を得た。また、各品目の知識・技術を受講生に修得させることが出来たと見られ、計画どおりの成果が出たといえる。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

米や野菜等10品目について研修会及び情報交換会を開催し、研修会受講者は180名、情報交換会参加者は120名であった。また、研修終了後に受講生に対して行ったアンケートにて、肯定的評価は173名（全体の96．1％）であったことから、本事業の成果目標を達成できたものと評価できる。

b計画に即した取組が行われたか

実施スケジュール及び実施内容について、カリキュラムや研修実施時期、実施場所等も含めて、一部予定されていた講義に変更があった等の他は、事業計画当初から大きな変更はなく、計画に即した取組が行われた。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業の取組内容は計画に沿ったものであり、適正に執行された。
また、達成状況やアンケート結果を踏まえ、予算に見合った成果が出たものと評価できる。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第８－２号

援農隊マッチング支援事業（全国推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年（計画策定時）平成26年	目標年 平成27年	目標値	達成率	
株式会社パソナ農援隊	平成26年度	①全国的な情報収集・整備	―	・各地区推進事業者の取り組み事例を収集し報告書に掲載	・各地区推進事業者からの報告 ・優良事例の取りまとめ	100%	・成果目標については、達成されている。 ・当事業は平成26年度に開始したため、年度当初は地区推進事業者の事業運営方向が固まっていなかったが、全国推進事業者による、会議の場での課題、事例等の共有や、各種フォーマットの提供等が、事業運営方向確立の早期化に寄与したといえる。
		②援農隊育成手法の検討		・検討委員会を3回実施	・検討委員会を立ち上げ、育成手法を見出す		
		③全国的な情報交換促進		・全国会議を6回開催 ・地区推進事業者の満足度（大変満足・やや満足）100%	・全国会議の開催 ・地区推進事業者の満足度80%以上		
		④効果的な実施のための支援		・求人票・求職票・雇用契約書・業務委託契約書・援農隊の育成カリキュラム（案）等を作成 ・援農者向けハンドブック・農家向けハンドブックを作成 ・事業報告書に各地区推進事業の取り組み事例を掲載	・共通フォーマットの作成 ・リーフレットの作成 ・優良事例集の作成		

別記様式第5号

生産システム革新推進事業のうち普及活動情報基盤整備事業（普及情報ネットワークシステムの整備運営）事業評価票　評価担当課　技術普及課

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業実施主体</th><th>事業内容</th><th>事業費（円）</th><th rowspan="2">総合評価</th><td>Ａ　：　計画以上の成果が見られる</td></tr>
<tr><td rowspan="2">普及活動情報基盤整備事業のうち普及情報ネットワークシステムの整備運営</td><td rowspan="2">（一社）全国農業改良普及支援協会</td><td rowspan="2">普及活動の効果的・効率的な推進に資するため、全国の普及指導センター等を結ぶ情報ネットワークシステムの構築と普及情報データベースの提供、普及指導員相互間の情報交換・共有を支援</td><td rowspan="2">36,263,523円
（うち国費
31,767,498
円）</td><td>Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる</td></tr>
<tr><td>Ｃ　：　計画通りの成果がみられない</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td>総合所見</td><td>普及指導員が必要とする各種情報の掲載数も目標を大きく上回ったこと、高度な普及指導活動に資する情報を多数掲載するなどしたことから、計画通りの成果が見られると評価できる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">評価観点ごとの所見</td></tr>
<tr><td colspan="6">a成果目標が達成されているか</td></tr>
<tr><td colspan="6">全国の普及指導センターを結ぶ情報ネットワークにおいて、普及指導員が必要とする各種情報の新規掲載数は、目標の2,000件に対し、3,847件であった。
また、各コンテンツの閲覧回数は、698,961回（前年度実績：629,746回）と前年度を上回ったほか、高度な普及指導活動に資する情報が多数掲載されており、成果目標は達成できたものと評価できる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">b計画に即した取組が行われたか</td></tr>
<tr><td colspan="6">計画に沿って、当該システムの運営方向についての会議の開催や、技術情報の収集・発信・管理に取り組んだ。</td></tr>
<tr><td colspan="6">c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか</td></tr>
<tr><td colspan="6">事業の取組内容は計画に沿ったものであり、予算が適正に執行されたものと考える。
データベースの充実とともに、アクセス数回数も増加しており、本システムを通じた情報の活用と全国レベルの情報共有が進展していると考えられ、予算に見合った事業効果があったものと評価できる。</td></tr>
</table>

＜記載要領＞
1　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
2　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
3　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
4　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
5　事業費は決算額を記入する。

別記様式第5号

生産システム革新推進事業のうち普及活動情報基盤整備事業（広域連携・活動支援システムの構築）事業評価票　評価担当課　技術普及課

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業実施主体</th><th>事業内容</th><th>事業費（円）</th><th rowspan="4">総合評価</th><td>Ａ　：　計画以上の成果が見られる</td></tr>
<tr><td rowspan="3">普及活動情報基盤整備事業のうち広域連携・活動支援システムの構築</td><td rowspan="3">（一社）全国農業改良普及支援協会</td><td rowspan="3">高度化・多様化する現場課題に対応するため、優れた知識と経験を有する専門家、普及指導員等による県域を越えた広域的な支援チームの組織化と、支援チームによる普及活動への助言・指導ができる仕組みの構築・運営を支援</td><td rowspan="3">3,215,661円
（うち国費
3,215,661円）</td><td>Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる</td></tr>
<tr><td>Ｃ　：　計画通りの成果がみられない</td></tr>
<tr><th>総合所見</th><td>高度化・多様化する現場課題に対し、全国のネットワークを活用し、専門的知見から助言や現地指導を行い、広域的な課題解決への対応が図られた。また当初目標を上回る実績となっているほか、現地指導では、スキルアップに繋がった旨のアンケート結果があるなど、計画通りの成果が見られる。</td></tr>
<tr><th colspan="6">評価観点ごとの所見</th></tr>
<tr><td colspan="6">a成果目標が達成されているか</td></tr>
<tr><td colspan="6">本事業において組織する支援チームによる現地支援は、目標の20箇所に対し、21箇所で実施した。（鳥獣被害対策、6次産業化、震災復興対策、省エネ・再生エネルギー、担い手等）
また現地指導対象者数は1,383名に達し、現地指導対象者へのアンケートでも参加者の99%がスキルアップに「役立った」と回答するなど、成果目標は達成できたものと評価できる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">b計画に即した取組が行われたか</td></tr>
<tr><td colspan="6">事前調査（アンケート）等により都道府県から要望を把握し、支援箇所を定め、計画的に取り組んだと評価できる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか</td></tr>
<tr><td colspan="6">事業の取組内容は計画に沿ったものであり、予算は適正に執行されたものと考える。
また、現地支援の実施状況やアンケート結果を踏まえると、予算に見合った成果が出たものと評価できる。</td></tr>
</table>

＜記載要領＞
1　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
2　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
3　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
4　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
5　事業費は決算額を記入する。

]記様式第a－7号

生産システム革新推進事業（輸出用GAP等普及推進事業）
（販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業）
に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年（計画策定時）	目標値	目標年における実績値（平成27年）	達成率	
北海道	27年度	ガイドラインに則したGAPの導入生産者数	平成27年	3戸	10戸	300.0%	ガイドラインに則したGAPの導入生産者数を目標値を上回って増加させたことから、計画以上の成果があったと考えられる。
		指導者育成研修会開催回数及び参加人数		1回、14人	2回、30人	214.0%	

別記様式第ｂ－５号

新品種・新技術活用環境整備事業（ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援））に関する事業評価票

評価担当課　農業環境対策課

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業実施主体</th><th>事業内容</th><th>事業費（円）</th><td rowspan="3">総合評価</td><td>Ａ　：　計画以上の成果が見られる</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援）</td><td rowspan="2">前田農産食品合資会社</td><td rowspan="2">（1）ICTシステムの操作説明及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会を開催。
（2）農業生産管理システム「フィールドノート」を導入し、作業計画と実施項目を入力することにより、ほ場管理等を実施。
（3）GLOBALG.A.P.を取得。</td><td rowspan="2">1,897,800円
（うち国費
1,789,800円）</td><td>Ｂ：　計画通りの成果が見られる</td></tr>
<tr><td>Ｃ　：　計画通りの成果がみられない</td><td>総合所見</td><td>ICTシステムの導入、ICTシステム操作説明及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会が開催され、共同申請の農場も含めGLOBALG.A.P.の認証を取得した。輸出の取組は目標としていた3回には届かなかったものの、シンガポールにおける展示商談会への出展が行われるなど、計画通りの成果が見られた。</td></tr>
<tr><td colspan="6">評価観点ごとの所見</td></tr>
<tr><td colspan="6">a成果目標が達成されているか

シンガポールにおいて展示商談会を実施するなど、輸出の取組が基準年度に対して100%超を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="6">b計画に即した取組が行われたか

ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の開催、クラウドによる情報システムの導入、GLOBALG.A.P.の取得が計画どおり行われた。</td></tr>
<tr><td colspan="6">c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行は適正に行われた。また、輸出の取組が実施されるなど予算に見合った成果が出た。</td></tr>
</table>

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第ｂ－５号

新品種・新技術活用環境整備事業（ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援））に関する事業評価票

評価担当課　農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援）	農事組合法人 鈴鹿山麓夢工房	（1）ICTシステムの操作説明及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会を開催。 （2）農業生産管理システム「智のWA！」を導入し、自己点検の効率化を図り、GLOBALG.A.P.取得に取り組む。 （3）GLOBALG.A.P.の個別認証を取得。	1,253,938円 （うち国費 1,210,954円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる （Ｂ）：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	情報システムの導入、ICT機器操作に関する研修及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修の実施、情報システムの導入、GLOBALG.A.P.認証の取得が実施された。結果、輸出の取組の増加が図られるなど、計画どおりの成果が見られた。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

海外バイヤーが訪れる国内の個別商談会に参加したことに加え、輸出事業者との商談を実施し、成果目標としていた基準年度の輸出の取組を超え、成果目標が達成された。

b計画に即した取組が行われたか

情報システムの導入、ICT機器の操作及びGLOBALG.A.P.取得に向けた研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に則した取組が行われた。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行が適正に行われた。また、輸出の取組が予定どおり実施されるなど、予算に見合った成果が出た。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第ｂ－５号

新品種・新技術活用環境整備事業（ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援））に関する事業評価票

評価担当課　農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援）	農業生産法人株式会社丹波野菜工房	（1）ICTシステムの操作説明及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会を開催。 （2）農業生産管理システム「智のWA！」を導入し、自己点検の効率化を図り、GLOBALG.A.P.取得に取り組む。 （3）GLOBALG.A.P.の個別認証を取得。	1,112,950円 （うち国費 1,069,966円）	総合評価	Ａ：計画以上の成果が見られる （Ｂ）：計画通りの成果が見られる Ｃ：計画通りの成果がみられない
				総合所見	情報システムの導入、ICTシステム操作説明及びGLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会が開催され、共同申請の農場も含めGLOBALG.A.P.の認証を取得した。国内商社との商談、香港の輸入商社との商談を実施するなど、計画通りの成果が見られた。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

基準年では輸出の取組がなかったが、事業完了までに2回の商談が実施されるなど、成果目標が達成された。

b計画に即した取組が行われたか

クラウドによる情報システムが導入され、その操作習熟等を図るための研修、GLOBALG.A.P.認証取得のための研修を実施され、GLOBALG.A.P.認証を取得するなど、計画に則した取組が行われた。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行が適正に行われた。また、国内外の商社との商談が実施されるなど、予算に見合った成果が出た。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第ｂ－５号

新品種・新技術活用環境整備事業（ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援））に関する事業評価票

評価担当課　農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
ICTを活用したスマート農業導入実証・高度化事業（既存GAPの高度化支援）	株式会社やすたけ	（1）ICT機器の操作習熟等を図り、GLOBALG.A.P.の認証取得に向けた研修会を開催 （2）農業生産管理「Farm Records」によりタブレットPCで記録必須事項を日々記録し、PCにより情報の確認及び分析を行い計画的な生産を行う。 （3）認証が求める本質的な部分、農業の現場の肥料・農薬等の管理方法の他、選果場の整備、従業員の安全等に関するリスク評価表の作成等の取組を行いGLOBALG.A.P.を取得する。	807,048円 （うち国費792,504円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる （Ｂ）：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	クラウドによる情報システムの導入及び検討会の実施、GLOBALG.A.P.認証を取得することにより、輸出を見据えた商談会などに参加した結果、商社との商談を行うなど計画どおりの成果が見られた。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

商社との商談を行うなど、輸出の取組がなされている。

b計画に即した取組が行われたか

以下のとおり、計画に則した取組が行われた。
・ICT機器の操作に関する研修会及びGLOBALG.A.P.に関する勉強会を複数回開催した。
・クラウドによる情報システムの導入を行った。
・GLOBALG.A.P.の認証を取得した。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行は適正に行われた。輸出の取組が実施され、予算に見合った成果がでた。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

産地活性化総合対策事業のうち生産システム革新推進事業のうち農作業安全・高度な栽培技術確立事業
（リスクアセスメントに基づく農作業時の安全確保技術の確立）に関する事業評価票

事業実施主体名	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		
		平成27年度取組成果	目標値	達成率
（一社）日本農村医学会	耕種作物、園芸、畜産の３つの分野で、それぞれ５工程以上のリスクアセスメント及びその結果に基づく保護方策の提案の実施	３分野で５工程以上(合計21工程）実施	３分野で５工程以上（合計15工程）実施	140%
具体的な取組内容	①　一部調査の結果については、個人情報保護の観点から活用できなかったものの、対面調査575件の結果や2000年の全共連調査約10,600件、６地区の法人・個人に作業日誌をつけてもらうことで抽出したヒヤリハット事例などを元に重傷度や頻度について分析を行い、リスク抽出を行った。 ②　抽出したリスクについて耕種作物・園芸・畜産の諸作業について機種別・作業別に整理を行い、リスクアセスメント表を作成した。 ③　調査員が現場でリスク解析を行い、対策についても協議することで改善事例の収集を行った。加齢に伴うリスク評価のため、「モグラたたきゲーム」を作成し、協力者に実施してもらったものの、年齢別基準線を作成できるまでデータが収集できず、評価にまで至らなかった。 ④　フォルトツリー解析及びマトリックス図を用いた事故確率推定及び危険性低減措置の優先度設定については、外部専門家の助言を得ながら試みたものの、現時点では実態から離れたものになってしまうため、別の手法で事故確率等を算出した。 ⑤　作成したリスクアセスメント表を協力者に実践・検証してもらい、講習を行うと同時に意見をいただき、フィードバックを行った。 ⑥　全国の農業関係者が簡易に使用できるウエブサイトの作成を試みたものの、データベース化が間に合わず、リスクアセスメント表から作成したチェックリストの掲載のみにとどまった。			
事業費（円）	16,039,850円（うち国費16,000,000円）			

総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
	(Ｂ)　：　計画通りの成果が見られる
	Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
総合所見	重要な事業だと評価できる。 成果目標である３分野の５工程以上についてリスクアセスメントを実施し、リスクアセスメント表及びチェックリストを作成することができたことから、成果目標も達成されていると考えられる。 目標の３分野のうち、耕種作物分野については詳細な検討がされているものの、畜産分野については、作業が多岐に渡っており、さらに検討が必要である。しかしながら、大型動物との接触によるリスク解析は、先行知見が極めて乏しい分野であり、先駆的に解析を試みたことは評価できる。 モグラたたきゲームによる加齢に対するリスク評価やフォルトツリー解析等、当初計画に記載されていた一部の提案については、完全に成果を出すことはできなかったものの、様々な分野の専門家を交えて検討し、協力者を得て実現に向けて尽力したことは評価できる。 評価方法については、「手がなくなっても死ぬよりはましだから気にしなくてよい」という評価にはならないように留意していく必要がある。今後は、今回の評価に加齢による影響等も加えていき、さらに安全性に寄与していくことを期待する。 リスクアセスメントについてのウエブサイト作成については、データベース化が間に合わずチェックリストの掲載のみにとどまったことは残念であるが、事業実施後も引き続きデータベースの作成を続けることとしており、当事業の成果がさらに全国の農業関係者に使いやすい形で公

＜記載要領＞
１　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、Ａ、Ｂ又はＣのいずれかに○を付ける。
２　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
３　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（地域特産作物産地確立支援事業）

評価担当課　　地域対策官

事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
全国い産業連携協議会	いぐさ生産における問題の一つとして、専用機械の生産中止がある。このため、他作物で利用されている汎用機を改良したいぐさ移植機の改良・販売（商品化）や、いぐさハーベスターの試作を行った。 また、ジャパンホームショー（展示会）への参加や研修への講師派遣による普及活動等を行った。	14,595,271円 （うち国費 14,595,271 円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
			総合所見	実施主体において、幅広い分野の外部専門家による推進委員会が機能し、その助言指導の下に、適切かつ効果的な事業推進が図られている。その結果、今年度は「いぐさ移植機」の開発・販売（商品化）や「いぐさハーベスター」の試作、いぐさの需要拡大に資するイベントや実態調査などの取組が行われ、設定された成果目標も概ね達成されていることから、計画通りの成果が見られると評価できる。

評価観点ごとの所見

ａ 成果目標が達成されているか

「成果目標（29年度）」について、27年度時点の達成状況は以下のとおり。
【目標①】「専用機械の2機種以上の販売開始」→【実績】販売開始：１機種（いぐさ移植機（ポット式））、試作評価：１機種（いぐさハーベスター）
【目標②】「新品種（涼風）の作付割合20%」　→【実績】新品種の作付割合24.5%
目標①については概ね達成（１機種は販売開始、もう1機種は目標年度での販売に向けて評価検討中）、目標②については達成しているため、全体として概ね達成した。

ｂ 計画に即した取組が行われたか

検討会の開催については、事業の運営方針の検討や成果の確認、需要・消費動向等調査の実施については、中国い生産の実態調査、課題解決実証の実施については、いぐさハーベスターの試作や移植機の実証試験、需要拡大に資する取組の実施については、ジャパンホームショーへの出展や畳関連団体の講演・意見交換会への講師派遣を行っており、それぞれ計画に即した取組が行われた。

ｃ 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

いぐさ先刈り機の試作機製作や、ジャパンホームショーへの出展等は計画に即して行われており、産地の維持や国産いぐさ・畳表の市場価値の向上につながると考えられる。また実証試験を行ったいぐさ移植機の販売も開始していることから、予算に見合った成果が得られたと考えられる。

＜記載要領＞
１　※1には実施要領第２の事業名を記入。
２　評価観点ごとの所見欄には、ａ、ｂ、ｃそれぞれの観点からの所見を記載する。
３　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、Ａ、Ｂ又はＣのいずれかに〇を付ける。
４　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
５　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
６　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

地域特産作物需要拡大技術確立推進事業評価票

評価担当課　　園芸作物課

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
一般社団法人　日本パインアップル缶詰協会	我が国のパインアップルの栽培面積の減少に歯止めをかけ、産地の維持、発展を図るため、施肥改善等による単収の向上や収穫作業の省力化による生産者の所得向上や、加工施設の収益力向上に繋がる新たな商品開発等技術実証を実施。	20,107,000円（うち国費16,000,000円）		Ⓑ：　計画通りの成果が見られる
				Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
			総合所見	パインアップル産地が抱える課題解決に向けた取組を計画通りに実施されている。新商品のコスト低減や単収向上に向けた具体的改善策の検討など、今後の課題も見受けられるが、概ね計画通りの成果が得られたと考えられる。

評価観点ごとの所見

ａ 成果目標が達成されているか

沖縄県産パインアップルの栽培面積の減少に歯止めをかけ、同産地の維持、発展を図るために、缶詰原料用パインアップル生産者、加工業者、流通業者等々関係者の意見を踏まえ、原料生産者の所得の向上や工場の収益力の向上に繋がる新たな新商品開発等技術実証、評価を行うなど、当初の事業目標は達成された。
【目標】新商品の開発数１以上　→【実績】商品開発数：５件

ｂ 計画に即した取組が行われたか

当初の事業計画に即し、以下の取り組みを行った。
　①パインアップルクラッシュ缶詰（副産物）を活用した料理缶詰の試作（５商品「パインとホタテの炊き込みライスの素」、「パインと押し麦・豆のスープ」、「鶏肉のパイン煮込み」、「鶏とパインのビビンバ風丼」、「酸辣湯パインスープ」）
　②「パインアップル缶詰コンテスト」の開催や小学校等との共同開発による給食メニュー等により、パインアップルクラッシュを使用したレシピ開発
　③パインアップル加工品の需要・消費動向等調査の実施
　④有能技能人材選考会の開催
　⑤単収向上のための技術指針の検討

ｃ 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の範囲内で適性に執行されており、また、新商品のコスト低減や単収向上に向けた具体的改善策の検討など、今後の課題も見受けられるが、成果目標に掲げた内容は達成されたと考えられ、予算に見合った成果が出た。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、ａ、ｂ、ｃそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、Ａ、Ｂ又はＣのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業評価票　　評価担当課　　地域対策官

事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
非営利活動法人 日本茶インストラクター協会	新たに消費者の嗜好や、国内だけでなく海外市場への茶の展開も視野に入れた茶を選定するための評価基準を作り、新たな茶の発掘と創造を図り、新しい日本茶商品の開発を促進することで、新たな日本茶の価値を創造する。そのために、これまでの品評会とは異なる審査会において審査基準や審査用語、審査方法を実地検証するとともに、一般消費者による茶テイスティング結果と審査員による審査結果の比較、審査用語の一般消費者に与える印象調査を通じた、新たな消費者への訴求方法の開発を行った。	6,557,063円 （うち国費 6,557,063円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる （Ｂ）：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
			総合所見	・本事業は、全国的な視点に立って、消費者の嗜好を踏まえた新たな茶の発掘と商品開発に取り組むことにより、茶の利用拡大を図っている。従来行われてきた茶の専門家による審査と、消費者が行う審査の間の乖離を明らかにすることで、本当に消費者が求める茶の開発に繋げている。 ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。

評価観点ごとの所見

a　成果目標が達成されているか

本事業は、全国的な視点に立って、茶の品評会において、従来行われてきた専門家による審査に加え、一般消費者による審査を加えることで、茶業界と一般消費者との間の、茶に求める品質等の相違を明らかにし、消費者が求める茶の新商品開発に繋げた。
また、日本茶インストラクター等が行う呈茶活動などの中で、消費者への訴求効果状況を検証し、有用性を検証した。
以上の取組から具体的な成果目標である新商品の開発に取り組み、事業実施結果については茶業関係団体の情報誌や各種イベント等を通じ情報提供を行う等、成果の普及に努めており、当初の成果目標である「新商品の開発が１以上行われること。」の達成はされている。
【目標】新商品の開発数１以上　→　【実績】商品開発数３件

b　計画に即した取組が行われたか

検討会を開催し、本事業全体の事業計画検討及び計画的な進行管理を行った結果、当初計画に則した「仕上げ茶の新たな評価手法の開発と消費者に訴求効果のある、茶の品質、製品パッケージやデザイン等も含めたトータルな評価手法による茶産品の開発」の取組が行われた。
①匠（玉露）：形状にこだわらずに持ち味を追求した玉露
②掛川の深蒸し茶「さえみどり」：品種特性を引き出す蒸し、仕上げ方法による深蒸しかぶせ茶
③新香味釜炒り茶：新型萎凋機を用いた新香味釜炒り茶

c　予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

本事業の事業実績報告書及び帳簿や領収書等の証拠書類の確認・照合により、事業内容に則した適正な予算執行であることを確認済みである。また、予算規模と事業内容及び事業成果を総合的に検証した結果、予算に見合った成果があったと考えられる。

＜記載要領＞

１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業評価票　　評価担当課　　地域対策官

事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
茶需要拡大技術確立推進協議会	茶業に係る各種団体及び学識経験者等が結集して、茶の現状及び茶業を取り巻く環境をあらゆる角度から調査し、茶の幅広い再認識、有益な活用、使用法等を実験・実証し、新しい商品、用途を開発し茶全体の需要の拡大を図った。 また、このことによって、茶の生産現場に即応する生産目標、茶の幅広い生産手段の拡大と手法など多様かつ多面的な技術を確立し、活力のある茶産地の確立を支援することを目的 とした。	9,008,896円 （うち国費 9,000,000円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる Ｂ　：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
			総合所見	・本事業は、全国的な視点に立って、茶の飲料用のみならず、幅広い需要構造の動向を踏まえ、従来型のカテゴリーを超えた茶の新商品、新用途を開発し、需要の拡大を図ることを目的に①茶需要消費動向調査、②フラクトオリゴ糖入り緑茶飲料の開発、③機能性成分制御型緑茶の開発、④そのまんま茶チップスの開発に取り組むことにより、茶の利用拡大を図っている。 ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。

評価観点ごとの所見

ａ　成果目標が達成されているか

本事業は、全国的な視点に立って、茶のみならず飲食料品の需要構造の動向を踏まえ、従来型のカテゴリーを越えた茶の新商品、新用途を開発し、需要の拡大を図ることとしている。併せて、茶の新商品、新用途の開発により、茶産地の生産目標、生産方式の拡大の手段とし、茶産地の活性化と茶業経営の改善向上に資することを目的とした。
具体的には、茶の需要の拡大と茶産地の確立を支援に資するため、学識経験者、生産者、実需者、流通業者等有識者を持って構成する検討会を開催し、あらゆる角度から事業全体の方針及び内容等について検討を行った。また、検討会と並行して、茶及び類似商品の利用実態と実需者、消費者のニーズと動向、茶の需要巾の拡大の可能性など幅広く調査、点検を行った。さらに、これらを踏まえ、新しい商品を開発・試作を行うと共に新商品等について評価と検証を行った。
以上の取組から具体的な成果目標である新商品の開発に取り組み、3つの新商品を開発するとともに、これらの事業実施結果については茶業関係団体の情報誌や各種イベント等を通じ情報提供を行う等、成果の普及に努めており、当初の成果目標である「新商品の開発が１以上行われること。」の達成はされている。
【目標】新商品の開発数１以上　→　【実績】商品開発数3件

ｂ　計画に即した取組が行われたか

有識者及び茶業関係者から構成される「茶需要拡大技術確立推進協議会」内に「推進委員会」を設置し、本事業全体の事業計画検討及び進行管理を行うとともに、各事業内容別に検討会を設置し、計画的な進行管理を行った結果、当初計画に則した以下の取組が行われた。
①茶需要消費動向調査
②フラクトオリゴ糖入り緑茶飲料の開発
③機能性成分制御型緑茶の開発
④そのまんま茶チップスの開発

ｃ　予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

本事業の事業実績報告書及び帳簿や領収書等の証拠書類の確認・照合により、事業内容に則した適正な予算執行であることを確認済みである。また、予算規模と事業内容及び事業成果を総合的に検証した結果、予算に見合った成果があったと考えられる。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、ａ、ｂ、ｃそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、Ａ、Ｂ又はＣのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（地域特産作物産地確立支援事業）

評価担当課　地域対策官

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	A　：　計画以上の成果が見られる B　：　計画通りの成果が見られる C　：　計画通りの成果がみられない
日本薬用作物検討協議会	生薬原料となるハッカやミシマサイコなどの薬用作物の栽培は、生産性・採算性の低さや厳しい労働環境に加え、それぞれの品目に適した農業用機械が無いなど、海外生産に依存しない生薬原料の国産化のためには、これらの課題解決が必要である。 このため、国内で栽培されているハッカやミシマサイコについて、厳しい労働環境を緩和し、作業時間の短縮と作業の効率化を目的に、既存の農業用機械を改良し、これらの農業機械の実証試験を行うなど、機械化栽培の確立に向けた取組を行った。	8,683,259円 （うち国費 8,683,259円）	総合所見	現在、ハッカの収穫作業やミシマサイコの播種作業については手作業に頼ってることから、既存機械の改良等に取り組んだ。開発された農業機械の利用により、作業の効率化や規模拡大等による低コスト化に一定の目処がつき、今後の薬用作物の作付け振興や産地の安定供給に寄与すると見込まれるなど、設定された目標がほぼ達成され、事業効果があったと評価される。

評価観点ごとの所見
a 成果目標が達成されているか
効率的な農業機械の改良がなされ、目標が達成されており、これまでの手作業に比べて大幅な労働時間の短縮化及び労働環境の改善が図れるなど、成果目標については、達成されている。 【目標①】ハッカ収穫機の機械改良：労働時間削減　5%以上　（現状）40h/10a　→【実績】機械作業1.8h/10a 【目標②】ミシマサイコ播種機（耕うん同時畝立て）の機械改良：労働時間削減　5%以上　（現状）60h/10a　→【実績】機械作業3.2h/10a
b 計画に即した取組が行われたか
試験研究機関、農機メーカーや生薬メーカー等による開発チームを核とした検討会の開催、農業機械（ハッカ収穫機、ミシマサイコ播種機）の改良、改良機械の運用テスト、現場での試運転などの取組を産地と連携して、計画的に実施されている。
c 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか
専門家による十分な検討のもとに、計画した農業機械の改良に要する経費については、ほぼ計画どおりに適正に支出されている。また、改良されたハッカ収穫機やミシマサイコ播種機については、大幅な労働時間の短縮及び労働環境の改善が図れるなど、予算に見合った成果が出ている。

＜記載要領＞
1　※1には実施要領第2の事業名を記入。
2　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
3　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
4　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
5　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
6　事業費は決算額を記入する。

別記様式第7号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（地域特産作物産地確立支援事業）

評価担当課　地域対策官

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	A　：　計画以上の成果が見られる
公益財団法人 日本特産農産物協会	かつて、地域経済・農業や伝統的食文化等において重要な地位を占めていた地域特産物は、担い手不足や低い収益性等から、生産・加工技術等が伝承されず、産地も次第に消失している現状にある。 ついては、地域特産物に関する技術の伝承等を通じた産地の維持・発展を促進するため、これらの生産・加工等の分野で卓越した技術能力を有し、産地育成の指導者ともなる人材を有能技能人材（地域特産物マイスター）として登録（認定）し、また、技術セミナー等の開催による技術水準の向上等の支援を実施。	2,500,000円 （うち国費 2,500,000 円）		B　：　計画通りの成果が見られる C　：　計画通りの成果がみられない
			総合所見	地域特産物マイスターの登録（認定）や活動を支援するため、学識経験者や各分野の専門家による審査体制を構築するとともに、セミナーや意見交換による地域特産物マイスターの技能向上や指導力の強化を図っており、設定された成果目標についても達成し、計画どおりの取り組みがなされていると評価される。

評価観点ごとの所見

ａ 成果目標が達成されているか

有能技能人材（地域特産物マイスター）について、有識者による審査会により登録（認定）を行うとともに、また、セミナーの開催やマイスター同士の意見交換により技能向上を図るなど、成果目標については達成されている。
・有能技能人材（地域特産物マイスター）の登録
【目標】10名以上
【実績】地域特産マイスター登録数：24名。　※全体計画：（27年度現在）現状登録者総数：287名

ｂ 計画に即した取組が行われたか

地域特産物検討会による事業実施方策の検討、マイスター審査委員会・認証式、特産農作物セミナー、マイスター同士の意見交換、マイスター活動状況調査などの取組について、計画に即して実施されている。

ｃ 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業内容である地域特産物検討会や審査委員会等の経費については、ほぼ計画どおりに適正に支出されている。また、新たなマイスターの登録（認定）をはじめ、マイスターの技能向上に資するセミナーの開催などを通じて、地域特産物に関する技術・伝承等の維持・発展に効果があり、予算に見合った成果が出ている。

＜記載要領＞
1　※1には実施要領第2の事業名を記入。
2　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
3　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
4　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
5　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
6　事業費は決算額を記入する。

別記様式第６号

産地活性化総合対策事業（青果物流通システム高度化事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容（検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年（計画策定時）平成　年	目標年 平成　年	目標値	達成度合			
北海道	リレー出荷高度化協議会	27年度	当該協議会の輸送効率の向上	20円/kg	19.3円/kg	19.3円/kg	100%	需要が拡大している加工・業務用キャベツについて、より安価で安定的に供給するため、 ①流通の簡素化や合理化を進めるため、段ボール輸送から大型鉄コンテナ輸送への転換やモーダルシフトを中心にした低コスト物流体制の構築、②安定的な周年供給体制構築に向けた広域産地間連携による出荷体制の構築、③長期貯蔵技術の確立による実需者の求める品質・時期・数量の出荷体制を構築するための検討、講習会、実証試験等の取組を図った。	・検討会構成員 鹿追町農業協同組合、とびあ浜松農業協同組合、尾鈴農業協同組合ほか20者 ・協議会実施回数 ４回 ・実証試験内容 ①メッシュボックスのワンウェイリース方式による輸送コスト削減 ②中間貯蔵による管理費及び貯蔵品質 ③長期貯蔵による品質保持技術	当初計画どおり実施され成果目標も達成されており、適正な執行が図られた。

別記様式第9号

産地活性化総合対策事業のうち青果物流通システム高度化事業（全国推進事業）事業評価票　　評価担当課　園芸作物課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
産地活性化総合対策事業のうち青果物流通システム高度化事業	野菜流通カット協議会	青果物流通の合理化・効率化に向け、①輸送コストの低減に向けた取組（モーダルシフトやツーウェイ輸送等のコスト低減に係る全国セミナー、勉強会の開催）、②青果物流通事業者の育成・確保に向けた取組（産地と実需者の交流会の開催）、③最先端流通方式の確立・普及に向けた取組（現地検討会、情報収集及び普及）、④最先端貯蔵技術の確立・普及に向けた取組（青果物の貯蔵試験）、⑤国内産地生産流通体系構築（効率的な生産流通一貫体系の導入に向けた現地検討会）に向けた取組を行う。	26,639,448円 （うち国費 26,639,448円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
					Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	各地で新流通方式の導入による安定的な生産・流通体制の確立のためのセミナーなどを各事業内容別に設置した検討委員会により、計画に即した取組が行われたことから、成果目標の達成や予算の適正な執行が図られた。

評価観点ごとの所見

a　成果目標が達成されているか

本事業では、青果物流通の合理化・効率化に向けた生産流通一貫体系の取組を全国的に実施し、生産流通に係る最新の知見を2,000名以上に対して情報提供し、その成果の普及・推進に努めるという成果目標を掲げており、当該事業において、北海道、宮城県、東京都、熊本県などの各地で新流通方式の導入による安定的な生産・流通体制の確立のためのセミナーなどにより、生産者や実需者など2,000名以上の関係者が参加。また、現地試験などで確立された技術や知見などについて、冊子により産地、実需者、地方行政機関などに配布し、成果の普及・推進に努めたところであり、本事業の成果目標は達成されている。

b　計画に即した取組が行われたか

各事業内容別に検討委員会を設置し、計画的な進捗管理行い、計画に即した取組が行われた。

c　予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

本事業の事業実績報告書及び帳簿や領収書などの証拠書類の確認・照合により、事業内容に即した適正な予算執行であることを確認済みである。また、予算規模と事業内容及び事業成果を総合的に検証した結果、予算に見合った成果があったと考えれる。

別記様式第５号

産地活性化総合対策事業のうち全国推進事業（青果物流通システム高度化事業）事業評価票　　評価担当課　　地域対策官

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
産地活性化総合対策事業のうち青果物流通システム高度化事業	日本茶ニュービジネス育成強化運営協議会	近年、特にリーフ茶の国内需要が減少している中、茶の供給量は横ばい傾向で推移していることにより需給のバランスが不安定化し、価格低下を招いており、消費拡大等を通じ茶の需給改善に取り組むことが茶業界の喫緊の課題となっている。 このため、本事業では、全国的な視点に立って生産者と消費者を繋ぐ重要な役割を担う「中間事業者」の抱える課題を調査分析し、その解決方策に取り組むことを目的として実施した。	7,203,011円 （うち国費 7,200,000円）		Ｂ　：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	・有識者及び茶業関係者から構成される「ニュービジネス育成強化運営協議会」を設置し、事業計画検討及び進行管理を行うとともに、各事業内容別に検討会を設置し、計画的に取組を行っている。具体的には、新たなお茶の需要開拓に向け、茶生産者と消費者と繋ぐ中間事業者を活用し、生産から消費に至る円滑な流通の推進を図っている。（お茶Barや給茶スポットの設置、加工食品への活用、学校等への供給手法・体制の検討等） ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。

評価観点ごとの所見
a　成果目標が達成されているか
本事業の成果目標である「全国的な視点に立って生産者と消費者を繋ぐ重要な役割を担う「中間事業者」の抱える課題を調査分析し、その解決方策に取り組む」ため、新たな需要拡大に向け、国産茶の持つ機能性・文化的価値を評価し、その活用・提供方法の検討、普及方法の検討を行うとともに、普及推進のための情報を整理し、成果の普及を行っている。なお、現在119箇所である給茶スポットを5%以上（6箇所以上）とすることについては、新たに10カ所の茶専門店等に給茶スポットを設置し、茶専門店の活性化に取り組んでおり、計画に即した活動が行われたが、店舗の閉店や支店の合併等の理由により、既設置専門店のうち4カ所が取組中止したことから、結果的には6カ所増（計画時現況119カ所＋新規10カ所－中止4カ所＝6カ所増）となったところである。これらの事業実施結果については茶業関係団体の情報誌やホームページ等を通じ情報提供を行う等、成果の普及に努めており、当初の成果目標は達成されている。
b　計画に即した取組が行われたか
有識者及び茶業関係者から構成される「ニュービジネス育成強化運営協議会部会」を設置し、本事業全体の事業計画検討及び進行管理を行うとともに、各事業内容別に検討会を設置し、計画的な進行管理を行った結果、当初計画に則した取組が行われた。
c　予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか
本事業の事業実績報告書及び帳簿や領収書等の証拠書類の確認・照合により、事業内容に則した適正な予算執行であることを確認済みである。また、予算規模と事業内容及び事業成果を総合的に検証した結果、予算に見合った成果があったと考えられる。

＜記載要領＞

１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第６号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容（検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年（計画策定時）平成24年	目標年 平成27年	目標値	達成度合			
北海道	北海道花き振興協議会	26年度	農林水産省「生産農業所得統計」における北海道の農業産出額（花き）対24年産比100%以上	109億円	121億円	109億円	111%	・協議会の開催 ・技術交流会の開催 ・生産技術マニュアル等の作成	・検討会構成員：北海道花き生産連合会、北海道鉢花生産組合、北海道ばら研究会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業協同組合中央会、(株)札幌花き地方卸売市場、日本花き卸売市場協会北海道支所、札幌花き園芸(株)、はなます花き(株)、北海道植物(株)、北海道生花商協同組合、北海道庁 実施回数：協議会３回 実施回数：技術交流会５回 （５品目：デルフィニウム、スプレー菊、カーネーション、スターチス、バラ）	成果目標に対する達成率は100%以上となっており、計画どおり実施されている。
			行事の参加人数6,500人	ー	13,000人	6,500人	200%	・検討会の開催 ・フラワーコンテスト、花文化展示会等の開催	・検討会構成員：上記のとおり 実施回数：検討会２回 実施回数：フラワーコンテスト・花文化展示会６回 北海道BEST FLOWER COLLECTION ・札幌駅前通地下歩行空間 ６月20日～21日　延べ5,500人 ・北海道産のお花大集合in花き市場 ７月26日　延べ3,000人 北海道フィールドトライアル ７月18日～21日　延べ2,500人 花大陸北海道プロジェクト 11月16日、１月19日、３月７日　2,000人	成果目標に対する達成率は100%以上となっており、計画どおり実施されている。
			行事の参加人数2,460人	ー	2,774人	2,460人	113%	・検討会の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施	・検討会構成員：上記のとおり 実施回数：検討会２回 実施回数：花育体験及び福祉園芸体験18回 延べ2,774人	成果目標に対する達成率は100%以上となっており、計画どおり実施されている。

別記様式第９号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
日持ち性向上対策実証事業	MPSジャパン株式会社	国産花きの日持ち性向上のために各流通段階ごとに求められる品質管理を定め、認証を実施。認証を通じて品質管理手法の改善指導を行う。低温貯蔵、低温輸送と日持ち性の関係を検証する。	69,941,410円（うち国費69,941,000円）		（Ｂ）：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	生産、輸送、卸売、加工、小売販売の各段階において日持ち性向上のために必要な作業基準を現場に浸透させる手法として品質管理認証が機能し、多くの花き関係者の意識改善が図られた。本品質管理認証取得事業者による日持ち保証販売が拡大し、消費者へ日持ちの良い花を届ける取組が推進され、計画通りの成果が見られる。

評価観点ごとの所見
a成果目標が達成されているか
日持ち保証販売の実施による売り上げ調査の結果、約9割の対象店舗において前年比100～109%となっており、前年比103%以上と定めた目標を上回った。品質管理認証では、認定者が生産者148団体、流通19団体、小売73団体、合計240団体となり目標の115団体の倍以上の実績を得た。また、日持ち性向上のために必要な作業基準について、ガイドブック配布、セミナー開催等、広く知らせるための取組が実施され、目標が達成されたものと考えられる。
b計画に即した取組が行われたか
事業では（１）検討会の開催（２）生産・流通段階の実証（３）販売実証（４）調査、試験及び結果の分析の実施　が計画されており、５回の検討会開催（計画５回）、全国で２４０団体が認証を取得し日持ち性向上のための品質管理基準に沿った取組を実施し、当初の計画に即した取組が行われた。また、本事業を通じて得た知見をセミナー等で普及を推進するとともに、HPでも公表、マニュアル等の配布をしている。
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか
目標を達成するために、執行内容は適正に行われた。また、目標に対する成果について、検討会の開催・日持ち向上品質管理認証の実施・効果調査、結果分析の実施のそれぞれが、予算に見合う成果が得られた。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第９号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
花き生販連携活動推進事業	日本花き取引コード普及促進協議会	花き関係者ネットワークの構築により、生産団体と販売事業者が連携し活動を行なうことで、消費者ニーズに沿った事業改善を図るモデル事業を発掘する。またこの成果の公表により、連携手法の見直しや、新たな企画提案の活性化に資する。	7,500,000円（うち国費7,500,000円）		（Ｂ）：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	当事業のうちモデル地区での実証については、計画に沿った成果目標を達成し、花き業界関係者の連携を図るための調査については充実した結果を得ることができた。ネットワーク構築のための産地紹介ライブラリーは、利用者の拡大を図るため機能を一部変更したことによる開発遅れがあり、早急に運用に移行させる予定である。

評価観点ごとの所見
a成果目標が達成されているか
設定された成果目標は、（１）花きネットワーク構築のモデル地区支援及びマニュアル作成と普及（２）インターネットを活用した産地紹介ライブラリーの充実（３）生産者等の顕彰となっており、（１）については５地区において実施しマニュアルを作成、（２）については需要期に生産者が情報発信するモデル事例を実施、（３）については共催という形で実施。（１）、（３）は当初の計画通り実施され、目標は達成したが、（２）は活用する生産者数が伸び悩んでおり、ライブラリー（データベース）としての保有情報量が少ないことが課題。
b計画に即した取組が行われたか
ネットワークの構築については、都道府県を越えた取組、異業種との連携を重視する計画を掲げ、モデル地区として５件を採択した。アパレル関係等、花き業界を越えて連携した企画が実施され、計画に即した取組が十分できたといえる。産地紹介ライブラリーは、生産者向け、一般消費者向けと機能を分け普及･活用の拡大を目指す取組が行われている。顕彰活動では「日本フラワービジネス大賞」の選定・授与が行われた。
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか
都道府県や花き関係団体等の参加協力により、本事業活用のほか、一部を自己資金で充当するなどし効果の高い連携事業が推進された。モデル地区事業については、連携した団体による情報発信によりSNS等で情報発信されたほか、マニュアル作成、産地紹介ライブラリーの更新等により、成果公表を実施し、計画通りの成果が見られ、適正に執行された。

＜記載要領＞
１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
５　事業費は決算額を記入する。

別記様式第９号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課　花き産業・施設園芸振興室

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
少量花材安定供給体制構築支援事業	株式会社フラワーオークションジャパン	いけばな文化の継承及びいけばな用花材の確保のため、いけばな花材流通マニュアルの作成、セミナーの開催、産地開発支援やホームページの作成・公開を行う。	7,884,232円（うち国費7,800,000円）		（Ｂ）：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	本事業は①いけばな花材の産地・生産品目の一覧等を紹介するマニュアルの作成・配布、②生産者や市場関係者等を対象にいけばな花材の基礎知識を教示するセミナーの開催、③生け花花材の新たな産地開発の支援、④いけばな花材の産地・品目情報を掲載したホームページの作成・公開等により、いけばな用花材の生産・流通の推進を図るものである。マニュアルの配布やセミナー等により、いけばなで求められる花材の特徴について、生産者や市場関係者に、徐々にではあるが広まりつつあり、計画通りの成果が見られる。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

本事業においては、①いけばな花材セミナーの開催、②いけばな花材流通ニュアルの作成及び配布、③産地開発支援を実施する等、目標とするいけばな用花材の生産・流通の推進に一定の成果を上げている。

b計画に即した取組が行われたか

計画に即し、①いけばな花材セミナーには生産者団体や市場関係者を中心に106名が参加、②いけばな花材流通ニュアルには155品目、産地数は173産地を掲載し、生産者や生花店等に対して1,000部程度配布、③産地開発支援を２産地(長野県、千葉県)で実施し新たにいけばな花材として使用可能な品目の発掘等が行われた。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業目的に即し、予算は適正に執行されている。事業実施主体が、市場ということもあり、生産者及び小売業者、他の市場関係者とのネットワークがあったことから、幅広い層へ流通マニュアルが配布され、「いけばな花材」についての情報共有を図ることができた。また、生け花界の３大流派が検討委員として参画していることから、今まで存在していなかった異流派同士のネットワークが構築され、需要に見合ったマニュアルやセミナー等を行うことができ、予算に見合った成果が上がっている。

別記様式第９号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課　花き産業・施設園芸振興室

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
花きの効用検証・普及事業	一般社団法人フラワーライフスタイリスト協会	花きの消費を促すため、花きが人体や人間の活動に与える効用に関して消費者に提供すべき情報等を収集・検証し、その普及を図るため収集・検証した情報をもとにリーフレット及びホームページを作成し、情報提供を行う。	4,246,438円 （うち国費 4,180,000円）		（Ｂ）：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	花きの効用については、アンケートによって花きに対する高齢者施設でのニーズを把握しつつ、一般の消費者も含めて活用できるものを抽出し、適切な情報提供が行われた。リーフレット配布後に追加で欲しいとの要望があったことやホームページの月間ページビュー数が目標に達していることから、計画通りの普及成果が見られる。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

本事業は、花きの生理的効用という新たな購入の動機づけを消費者に行うことによって、花き需要を拡大することを目的としている。当該年度は、超高齢化社会を見据え、①高齢者施設におけるニーズの把握、②臨床実証による花きの効用の科学的分析、③リーフレット及びホームページによる消費者への情報提供が計画書に即して行われており、目標が達成されていると思われる。

b計画に即した取組が行われたか

成果目標の達成状況についても、花きの効用を科学的な根拠に基づいて紹介し、消費者の興味を喚起する内容での取組が行われた。リーフレットの作成にあたっては、花きの効用を実証した実験方法や数値をできるだけ詳細に示すことで、信憑性が高くなるよう工夫。また、ホームページでは、消費者に興味を持っていただくため、花きの効用の他、花の飾り方を合わせて紹介する等の工夫がされた。リーフレットについては、高齢者施設や生花店、市場へ配布され、花きに対する知識の普及の取組が計画に即して行われた。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業の目的及び計画に即した適正な執行が行われた。リーフレットは、生花店での販促活動で、消費者への花きの効用の説明に用いられた他、イベント会場での配布等、様々な場面で花きの効用の紹介に活用されている。また、ホームページについても、消費者の購入意欲向上につながるよう、花きの効用の他に季節に応じたアレンジメントの作成方法や家庭での花きの飾り方を合わせて紹介しており、月間ページビュー数も目標を達成している状況である。さらに、一般誌からも花きの効用について紹介したいとの掲載依頼があり、花きに対する知識の普及が進んでいる。

＜記載要領＞

１　評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
２　総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに〇を付ける。
３　総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
４　事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。

別記様式第9号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課　花き産業・施設園芸振興室

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
花育活動全国推進事業	全国花育活動推進協議会	花きに触れる機会を通じて、やさしさや美しさを感じる気持ちを育む「花育」の活動実践者を育成するため、花育活動に必要な副読本・指導者マニュアルの作成及び花育指導者を対象とした研修会の開催等を行う。	7,334,608円（うち国費6,982,000円）		Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	本事業は①地域の花育活動や小中学校の授業に活用できる花育副読本及び実践者マニュアルの作成・配布、②花育実践者を対象とした研修会の開催等により、花育の普及推進を図るものである。今回作成された副読本等は花育を実施しようとする地域・学校等に広く配布・活用されており、また、教育関係者への研修会を定期的に開催しており、効果的に普及を図る取組が評価できる。本事業の継続により花育の更なる拡大が期待される。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

本事業においては、①地域の花育活動や小中学校の授業で活用できる花育副読本とその指導書及び②花育の実践手法を取りまとめた花育実践者マニュアルを作成・配布するとともに、教育関係者などを対象とした研修会を行っており、目標とする花育活動の普及に一定の成果を上げている。

b計画に即した取組が行われたか

計画に即し、地域交流や学校での授業用に花育副読本を20,000部（うち指導書3,000部）、花育実践者マニュアルを2,000部作成し、花き関係団体及び教育関係者へ配布するとともに、HPで公開し、また全国で花育活動実践者を対象とした研修会を6回実施し、500名が参加している。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業目的に即し、予算は適正に執行されている。また、事業実施主体である全国花育活動推進協議会の構成員に、花育活動の経験がある教育関係者等が参画しており、教育現場の実情にあった副読本、マニュアルの作成、活用希望校等への配布が迅速にできた。本事業の実施により、花育の認知度も上がっており、花き業界関係者や教育機関関係者からも、花育に関する問い合わせが増加している。

別記様式第9号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課　花き産業・施設園芸振興室

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		
くらしに花を取り入れる新需要創出事業	全国花き振興協議会	日常生活における花きの利用増進を図るため、異業種と連携した講演会・展示会の開催、パンフレット等の作成を行う。	16,990,607円（うち国費16,465,000円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる （Ｂ）：　計画通りの成果が見られる Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	本事業は①花きの利用増進及び新たな物日の普及のため、異業種と連携した講演会や展示会の開催②くらしの中で花きの利用方法を提案するパンフレット等の作成・配布等により、日常生活における花きの利用増進を図るものである。事業により、「フラワービズ」「フラワーフライデー」といった新しい物日の提案が行われ、普及に向けて不動産業界や食品業界等の異業種と連携した展示会や講演会が各地で開催され、認知度が徐々にではあるが高まっている。ポスターやリーフレットを作成し、全国各地の生花店等へ配布されている。

評価観点ごとの所見
a成果目標が達成されているか
本事業においては、①花きの利用増進及び新たな物日の普及のため、異業種と連携した講演会や展示会の開催及び②くらしの中で花きの利用方法を提案するパンフレット、訴求効果の高いキャッチコピーやポスターの作成・配布等を行っており、日常生活における花きの利用増進に一定の成果を上げている。
b計画に即した取組が行われたか
計画に即し、①全国8カ所で異業種と連携した展示会及び講演会を開催し、のべ60,000人以上が参加、②「フラワービズ」、「フラワーフライデー」の二つのキャッチコピーを作成、併せてポスターやリーフレットも作成し、全国各地の生花店及び市場等に配布されている。
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか
事業目的に即し、予算は適正に執行されている。また、事業実施主体である全国花き振興協議会の構成員には、生産、流通、小売業者等が参画していることから、さまざまな団体へリーフレット及びポスターの配布が迅速にできた。さらに、異業種と連携した取組を実施したことにより、取組終了後も引き続き花や緑を活用する企業等もあり、予算に見合った効果が出ている。

別記様式第9号

国産花きイノベーション推進事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　園芸作物課　花き産業・施設園芸振興室

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	A　：　計画以上の成果が見られる
オリンピック・パラリンピックフラワー安定供給事業	一般社団法人JFTD	ビクトリーブーケ及び会場の内外で装飾される花の安定的な供給体制を構築し、花材等の選定・生産・輸送・保管等の方法、会場内外の装飾への花きの活用方法及び持続的な管理体制の検証・実証を行い、関係者が利用できるマニュアルを作成する。	20,801,356円（うち国費20,702,366円）		Ⓑ　：　計画通りの成果が見られる
					C　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、夏場に国産花きを安定的に生産・供給するための課題について整理し、実証を行った。その結果について取りまとめを行い、2種類のマニュアルを作成し、花き関係者に配布するとともに、WEBサイトに掲載し、情報発信を行っていることから、計画どおりの成果が見られる。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

本事業は、夏季における花きの安定供給体制、輸送・保管等の方法及び会場内外の装飾への活用方法等について実証を行い、マニュアルを作成し、情報発信をすることを目的としている。当該年度は、夏季における産地適応性試験の実証やビクトリーブーケの輸送条件等の実証を行い、その成果を取りまとめて、マニュアルを作成し関係者に配布したり、WEBサイトに掲載し、情報発信を行っていることから、目標が達成されたものと考えられる。

b計画に即した取組が行われたか

検討会により、夏場に国産花きを安定的に生産・供給する上での課題や、活用が想定される品目、供給時期の検討、必要量の推計を行った上で、課題の解決に向けた実証を行い、マニュアルが作成されたことから、計画に即した取組が行われたものと考えられる。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

事業の目的及び計画に即した適正な執行が行われた。実証で得られた結果等を取りまとめて、「オリンピック・パラリンピック花き供給マニュアル」及び「ビクトリーブーケの輸送条件等の実証マニュアル」を作成し、花き関係者に配布するとともに、WEBサイトに公開を行ったことにより、花き関係者が自ら実践するなど、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた安定供給体制を確立する機運が高まったことから、予算に見合った効果が出ている。

別記様式第６号（別記１の第１０の３関係）

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（作付体系転換支援事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象作物	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 平成22年	事業開始年度 平成23年	事業開始1年後 平成24年	事業開始2年後 平成25年	事業開始3年後 平成26年	事業開始4年後（目標年） 平成27年	目標値	達成率		
北海道	温根湯地区小麦生産拡大推進協議会	麦	23年度	麦の生産量(t)の増加 ※達成率は基準年からの増加量で算出	1,897.8	2,594.8	2,802.5	2,916.3	2,839.7	3,235.2	3,347.7	92.2%	・新品種「きたほなみ」導入実証ほ設置 ・土壌断面調査、葉色診断等 ・施肥法や土壌物理性の改善、衛星画像を活用した適期収穫システムの検討 ・技術研修会の開催 ・汎用コンバインの導入（リース事業）など	事業目的である新品種「きたほなみ」の導入も概ね計画どおりに進んでおり、単収向上も実現している。 目標値には僅かに達してないものの、秋まき小麦に比べて単収の低い春まき小麦の作付割合が計画より増えているためであり、本事業の効果は適切に発現されていると認められる。
北海道	訓子府町小麦生産拡大推進協議会	麦	23年度	麦の生産量(t)の増加 ※達成率は基準年からの増加量で算出	4,287	5,408	5,771	4,697	5,060	5,820	5,960	91.6%	・新品種「きたほなみ」導入実証ほ設置 ・土壌断面調査、葉色診断等 ・施肥法や土壌物理性の改善、衛星画像を活用した適期収穫システムの検討 ・技術研修会の開催 ・汎用コンバインの導入（リース事業）など	事業目的である新品種「きたほなみ」の導入も概ね計画どおりに進んでおり、単収向上も実現している。 目標値には僅かに達してないものの、秋まき小麦に比べて単収の低い春まき小麦の作付割合が計画より増えているためであり、本事業の効果は適切に発現されていると認められる。

別記様式第６号（別記１の第１０の３関係）

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（作付体系転換支援事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象作物	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 平成23年	事業開始年度 平成24年	事業開始1年後 平成25年	事業開始2年後 平成26年	事業開始3年後（目標年） 平成27年	目標値	達成率		
北海道	斜里町農業小麦生産拡大推進協議会	麦	24年度	麦の生産量(t)の増加 ※達成率は基準年からの増加量で算出	15,257	15,820	16,088	16,076	17,852	17,845	100.3%	・新品種「はるきらり」「ゆめちから」等の施肥試験を中心とした実証ほ設置 ・春小麦早晩予測マップの作成による効率的な収穫体制の構築 ・技術研修会の開催 ・雨による穂発芽リスク低減のためのヘイバイン導入（リース事業）など	概ね計画どおりの作付・単収となっており、成果目標の達成率は100%を超えている。 本事業の効果は適切に発現されていると認められる。
北海道	苫前町麦・大豆生産拡大推進協議会	大豆	24年度	大豆の生産量(t)の増加 ※達成率は基準年からの増加量で算出	553	690	568	652	591	690	27.7%	・新品種「とよみづき」や大豆の省力化技術「無培土・狭畦密植栽培」の導入実証試験 ・実需者評価の実施 ・適期収穫のための汎用コンバイン導入（リース事業）　など	大豆全体の面積・単収は増加しており、一定の事業効果はあったと思われるが、苫前町においては目標年のH27において、6下～7下にかけ低温長雨が続き、過去最低水準の低収量となってしまったことから達成率は100%を大きく下回っている。このため、改善計画をさせ、目標達成に向けて引き続き取り組むよう指導する。

都道府県名	事業実施主体名	対象作物	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 平成23年	事業開始年度 平成24年	事業開始1年後 平成25年	事業開始2年後 平成26年	事業開始3年後（目標年） 平成27年	目標値	達成率		
北海道	東山第１地区小麦生産拡大推進協議会	麦	24年度	麦の生産量(t)の増加 ※達成率は基準年からの増加量で算出	1,454	1,309	1,477	1,282	1,717	1,697	108.2%	・新品種「きたほなみ」の土壌診断等実施による施肥法改善の検討 ・カッティングソイラによる土壌物理性の改善に向けた実証ほ設置 ・適期刈り取り研修会の開催 ・傾斜地ほ場にも対応した汎用コンバインの導入（リース事業） など	計画を上回る作付面積・単収となっており、成果目標の達成率は100%を超えている。 本事業の効果は適切に発現されていると認められる。

別記様式第6号

産地収益力増強支援事業（全国推進事業）事業評価票

評価担当課　　生産局畜産振興課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	A ： 計画以上の成果が見られる
平成27年度養蜂等振興推進事業	一般社団法人日本養蜂協会	蜜蜂の適正管理等を新たに明記した改正後の養蜂振興法に対応し、蜜蜂の飼養管理等に関する技術指導方法の確立や技術指導者の育成等を目的として、技術指導手引書等の作成、講習会等の開催を行う。	7,836千円（うち国費7,836千円）		（B）： 計画通りの成果が見られる
					C ： 計画通りの成果がみられない
				総合所見	平成24年の養蜂振興法の改正により、届出義務対象者の拡大、蜜蜂の適正管理等が明記された。このため、蜜蜂飼養者の飼養･衛生管理技術を向上するため、飼養･衛生管理に関する技術指導方法を確立し、もって技術指導者の育成に寄与するため、以下の取組みに対して支援し、計画した成果が得られた。 ①養蜂技術指導手引書（蜜蜂飼養･衛生技術）の作成 ②養蜂技術指導手引書を関係者に配布するとともに、全国9ヶ所で講習会（参加者計740名）の開催 ③西洋蜜蜂及び日本蜜蜂の飼養者等の相互理解を深めるためのシンポジウムの開催

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか

①全国9か所での講習会を開催し、目標の500人を超える合計740名の参加者があった。②計画していたシンポジウムも東京で開催した（135名参加）。日本養蜂協会員のみならず、日本蜜蜂団体や各県養蜂関係行政担当者等幅広い各地域の養蜂関係者が参集。これらの参加者に対して、理解醸成や有益性等に関してアンケートを実施したところ、「非常に良い」又は「良い」の回答率が70％以上、「普通」を加えると90％前後であったことから、参加者にとって一定程度の理解が深まり、養蜂技術指導者の育成がなされたものと考えられる。
したがって、本事業の成果目標は達成された。

b計画に即した取組が行われたか

計画に即して、事業推進委員会開催（4回）、講習会等実施委員会開催（4回）及び手引書の作成、講習会（9ヶ所）及びシンポジウム（1ヶ所）が開催された。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

一般社団法人日本養蜂協会から提出された実績報告書及び関係書類について、事業目的に即した支出であること、補助対象となる経費のみに支出されていることを確認し、予算が適正に執行されていた。
また、本事業により、養蜂指導者育成に寄与する蜜蜂の飼養･衛生管理技術等の技術指導手引書が作成され、計画に則った成果が得られた。

産地収益力向上支援事業（地域作物支援地区）に関する事業評価票

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時）	目標年 平成27年	目標値	達成率			
北海道	小清水町農業協同組合	でん粉原料用ばれいしょ	25年度	シストセンチュウ抵抗性品種の作付面積を27年度までに澱粉原料用馬鈴しょ専用品種作付面積全体の34%（現行30%）まで増加させ、収量低下を抑制する。	30%	39%	34%	225.0%	粘度計（ブラベンダー・ビスコグラフE型）、赤外線水分計機器の整備	品質管理機器の整備 ・製品分析機器　粘度計一式 ・でん粉自動赤外線水分計一式	事業は順調に実施され目標が達成でき、生産性の向上が図られた。
北海道	オホーツク網走農業協同組合	でん粉原料用ばれいしょ	25年度	でん粉の「糊化特性」の測定に際し、機器の立ち上げから測定結果を得るまでの一連の作業において、現状より作業時間を20%削減する。	140分	110分	112分	107.1%	澱粉粘度測定器（ビスコグラフ）の整備	品質管理機器の整備 ・澱粉粘度測定器　本体及び附帯設備一式	事業は順調に実施され目標が達成でき、生産性の向上が図られた。
北海道	美幌地方農産加工農業協同組合連合会	でん粉原料用ばれいしょ	25年度	遠心分離機及び電気炉の導入により、製造の運転管理上、今以上の製品品質の安定、維持管理を行い、でん粉製品の固有用途を300トン増加させる。（24年度19,000トン→27年度19,300トン）	19,000t	17,350t	19,300t	-550.0%	遠心分離機、電気炉の整備	品質管理機器の整備 ・遠心分離機　一式 ・電気炉　一式	品質管理機器（遠心分離機、電気炉）の整備によりでん粉の品質向上及び運転管理の向上は図られたが、計画どおりには需要が伸びなかった。 このため、改善計画を策定させ、目的達成に向けてでん粉の販売を行っている機関とも連携して取り組むよう指導する。

乳業再編等合理化推進事業の全国推進事業事業評価票　　評価担当課　　牛乳乳製品課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）	総合評価	Ａ　：　計画以上の成果が見られる
乳業再編等合理化推進事業（全国推進事業）	一般社団法人日本乳業協会	乳業の再編合理化を推進するため、①個別の再編案件への相談対応、②全国説明会による関連事業の周知・再編意向調査、③乳業再編全国ビジョンの作成、④中小乳業の実態や収益力向上に資する新商品開発例の調査等を実施。	489,3208円（うち国費489,3208円）		Ⓑ：　計画通りの成果が見られる
					Ｃ　：　計画通りの成果がみられない
				総合所見	予算の適正な執行の下、概ね計画に即した取組が行われ、乳業者を始めとする関係者への乳業再編に関する理解醸成、収益力向上に向けた新品種・新技術を活用した商品の調査・周知、HACCP取得に向けた現地指導等を通じ、乳業再編等に向けた一定の成果が得られたものと評価できる。

評価観点ごとの所見

a　成果目標が達成されているか

　乳業再編やHACCP取得に取り組もうとする者に対する現地指導や、地域ブロック会議による乳業再編関連事業の周知・意向調査等により、実現可能な乳業再編の方策等の検討を後押しするとともに、業界としての乳業再編の考え方をまとめた乳業再編全国ビジョンを策定した。
　また、乳業者の経営の参考とするため、全国の新品種・新技術を活用した商品の調査・分析や中小乳業の経営実態調査を実施するとともに、全国約400（全体の約84%）の乳業に広く周知しており、成果目標（全体の約8割の乳業者への周知）は達成している。

b　計画に即した取組が行われたか

　乳業再編やHACCP取得に取り組もうとする乳業への個別コンサルティングの実施、乳業再編全国ビジョンの策定、乳業再編に関する事業等の周知や意向調査のための全国ブロック会議の開催、新品種・新技術を活用した商品の事例調査の実施など、概ね計画に即した取組が行われた。

c　予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

　補助金等に係る予算の適正化に関する法律に従い、予算の執行が適切に行われたものと評価できる。
　また、成果目標が達成されていることから、予算に見合った成果が出たと認められる。

（委員所見欄）

別記様式第７号

産地収益力向上支援事業うち有機農業推進事業に関する事業評価票（事業実施初年度 平成22年度）

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況									具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 平成21年	1年目 平成22年	2年目 平成23年	3年目 平成24年	4年目 平成25年	5年目 平成26年	6年目 （目標年） 平成27年	目標値	達成率		
北海道	津別町	津別町有機農業推進協議会	野菜等	津別町の有機農業による農業産出額の増加	469,000千円	477,000千円	520,466千円	597,779千円	573,991千円	570,143千円	581,322千円	604,000千円	83%	・技術実証の実施 ・普及啓発活動の実施 ・講習会の開催	農業産出額は成果目標の8割となっているものの、生産品質の向上よる所得増加の目標は、目標値をはるかに上回っていることから、事業効果が認められると評価する。
				有機農業による生産品質の向上による所得増(生乳単価の増)	61,000千円	69,000千円	72,600千円	122,958千円	120,204千円	134,344千円	201,611千円	120,000千円	238%		

別記様式第７号

産地収益力向上支援事業うち有機農業推進事業に関する事業評価票（事業実施初年度 平成24年度）

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 平成23年	1年目 平成24年	2年目 平成25年	3年目 平成26年	4年目 （目標年） 平成27年	目標値	達成率		
北海道	大空町	大空町有機農業推進協議会	野菜等	有機農業により生産される農産物の産出額	5,834千円	9,258千円	7,567千円	17,382千円	29,272千円	19,760千円	168%	・技術実証の実施 ・普及啓発活動の実施 ・講習会の開催	成果目標を達成しており、事業による取組の成果が認められる。
				共同作業による労働時間の削減	8時間	7時間	7時間	7時間	7時間	7時間	100%		

別記様式第７号

飼料生産拠点育成事業に関する事業評価票（北海道）

	都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
							基準年 平成２２年	1年目 平成２３年	2年目 平成２４年	3年目 平成２５年	4年目 平成２６年	5年目 （目標年） 平成２７年	目標値	達成率			
1	北海道	厚岸町	釧路太田飼料自給率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	59%	59%	64%	65%	65%	64%	63%	125%	会議開催 粗飼料分析 土壌分析	ハーベスタ１、モアコン１、ハイダンプワゴン１	適期収穫や土壌分析による土壌データの蓄積を継続して実施することで施肥設計に基づいた適切な肥培管理を推進、草地の基盤整備とその維持管理の強化等に取り組んだ結果、粗飼料自給率の目標を達成している。粗飼料生産額の目標達成率は91.7%であったが、天候不順による反収減が原因であり、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。また、粗飼料分析による品質データの蓄積とそれに基づく飼料設計の実施により１頭あたりの乳量の増加がみられている。
						粗飼料生産額の増加	0	0	5,850	11,546	11,003	12,912	14,077	91.7%			
2	北海道	中標津町	計根別第１飼料自給飼料率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	56.0%	60.0%	64.0%	69.0%	78.0%	81.0%	64.0%	313%	会議開催 土壌分析 飼料分析	モアコン1、ハーベスター1、ハイダンプワゴン1、ホイルローダ1、スラリースプレッダー4、ポンプ1	大型収穫機械等の導入により、地域内コントラクターとして作業面積の拡大が図られ目標を達成している。なお、構成員は、ＴＭＲセンターから飼料供給を受けることで、飼料の生産から飼料調製までの作業の効率化と安定した品質の飼料供給によって戸々の個体乳量の向上と生産乳量の拡大が図られ、経営の安定につながっている。
						粗飼料生産額の増加	6,496	47,750	26,742	70,883	78,197	86,627	59,942	150%			
3	北海道	鹿追町	鹿追町飼料自給率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	91.0%	99.5%	92.0%	101.0%	100.2%	96.0%	96.0%	100%	会議開催 先進地視察 飼料分析	サイレージ積込機１、播種機１、モアコン2、ジャイロレーキ2	取組により、各戸の作付面積、反収が増加し、粗飼料自給率及び生産額の目標を達成できている。
						粗飼料生産額の増加	162,953	177,258	175,814	160,056	163,308	178,116	171,101	186%			
4	北海道	中札内村	上札内地区自給飼料向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	46.4%	45.4%	47.1%	51.8%	56.0%	50.3%	51.8%	72.2%	会議開催 飼料分析 土壌分析	ホイルローダ１、モアコン１、ロータリーヘッダー１、播種機１	粗飼料分析結果に基づいた飼料作物栽培管理の改善や、草地更新を進めたことにより、粗飼料生産額は目標を達成している。一方、粗飼料自給率は、平成27年は天候不順による反収減の影響により、達成率は72%となったが、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。
						粗飼料生産額の増加	100,205	0	0	84,084	154,705	56,137	77,036	190%			
5	北海道	紋別市	上東飼料自給率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	95.1%	95.6%	95.8%	96.9%	100.6%	99.6%	99.3%	107%	会議開催 飼料分析	モアコン１	高品質・高収量な自給飼料生産を目指し取組を行った結果、目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	0	21,590	20,562	24,209	29,899	30,040	26,249	114%			
6	北海道	滝上町	滝上飼料自給率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	96.8%	97.0%	97.3%	97.9%	100.5%	98.0%	98.9%	57.1%	飼料分析 土壌分析	ハーベスター１、ハイダンプワゴン１、 マニュアスプレッダー２、 コンビラップ１	粗飼料自給率の達成率は57.1%であったが、当初計画を上回る増頭（+149頭）があったことが原因であり、やむをえないものと判断する。粗飼料生産額の達成率は98.7%であったが、天候不順による反収減が原因であり、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。
						粗飼料生産額の増加	0	37,900	41,632	43,645	44,875	46,353	46,958	98.7%			
7	北海道	紋別市	中東飼料自給率向上協議会	牧草 デント コーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	93.3%	95.1%	96.4%	97.2%	99.5%	98.8%	99.4%	90.2%	飼料分析	ホイルローダ１、モアコン１、ハーベスター１、スラリタンカー2、播種機１	粗飼料自給率の達成率は90.2%となったが、天候不順による反収減が原因であり、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。なお、粗飼料生産額は目標を達成している。また、機械導入によって大幅な作業効率の向上と適期収穫が実現できていることは評価できる。
						粗飼料生産額の増加	0	55,374	60,413	69,438	87,163	83,838	81,309	103%			

	都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
							基準年 平成２２年	1年目 平成２３年	2年目 平成２４年	3年目 平成２５年	4年目 平成２６年	5年目 （目標年） 平成２７年	目標値	達成率			
8	北海道	浜中町	浜中町飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	114.2%	118.0%	95.0%	113.0%	104.0%	102.2%	131.9%	-67.8%	会議開催 飼料分析	モアコン２、ロールベーラー１、テッダー１、ラッピングマシン１	収穫作業効率の向上を図ることで、適期刈取による良質粗飼料の確保に取り組んでいる。粗飼料自給率及び粗飼料生産額は目標に達していないが、天候不順による反収減や計画以上の増頭（+424頭）が主な要因であることから、やむを得ないものと判断する。
						粗飼料生産額の増加	0	15,848	13,274	17,066	16,857	16,876	19,001	88.8%			
9	北海道	豊富町	豊富町飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	77.0%	78.0%	87.0%	90.0%	105.0%	106.0%	107.0%	96.7%	会議開催 飼料分析	モアコン３、ハーベスター３、ハイタイプワゴン６、マニュアスプレッダー６、バキュームカー３、スラリータンカー１、カーネルプロセッサー1	粗飼料自給率の目標達成率は96.7%であったが、天候不順による反収減が原因であることから、やむを得ないものと判断する。一方、粗飼料生産額については、天候不順による反収減に加え、北海道の北端に位置する当該協議会において、北海道の平均的な収量を目標に設定したことが要因であることから、計画の見直しについて指導する。
						粗飼料生産額の増加	28,082	28,347	29,818	30,121	34,849	35,077	111,935	8.3%			
10	北海道	紋別市	上渚滑飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	94.8%	95.1%	96.7%	96.9%	101.8%	99.7%	99.9%	96.1%	飼料分析	モアコンディショナー１	粗飼料自給率の達成率は96.1%であったが、天候不順による反収減が原因であり、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。なお、機械導入によって大幅な作業効率の向上や適期収穫が実現できていることは評価できる。
						粗飼料生産額の増加	0	18,125	19,425	18,645	22,561	26,815	26,324	102%			
11	北海道	小清水町	小清水町飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成23年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	58.0%	58.0%	64.0%	64.0%	65.0%	69.0%	69.0%	100%	会議開催 研修会参加 講習会開催	ハーベスター１、モアコンディショナー２、ハイダンプワゴン１	コントラクター利用組合の運行委員を中心に収穫作業を計画的に行う体制を整備することで、天候不順の状況下においても、圃場の条件に合わせた収穫体制をとるなど、効率的な収穫作業を行うことができており、粗飼料自給率及び粗飼料生産額の目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	228,989	228,989	228,989	335,401	395,809	401,602	401,602	100%			

	都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
							－	基準年 平成２３年	1年目 平成２４年	2年目 平成２５年	3年目 平成２６年	4年目 （目標年） 平成２７年	目標値	達成率			
12	北海道	網走市、大空町	オホーツク網走農協飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	－	76.5%	77.8%	82.9%	84.3%	93.7%	101.7%	68.3%	植生性調査 草地更新	自走式フォーレージハーベスター２、自走式モアコンディショナー１、ハイダンプワゴン２	粗飼料自給率の達成率は68.7%であったが、計画以上の増頭（+700頭）が原因であることから、やむを得ないものと判断する。なお、作付面積拡大、草地の適正管理の取組、収穫機等の導入により作業の効率化を図った結果、粗飼料生産額については目標値を達成している。
						粗飼料生産額の増加	－	657,521	662,642	1,026,213	1,045,691	1,011,437	926,044	132%			
13	北海道	釧路市	釧路市飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	－	61.1%	62.1%	63.7%	62.4%	62.4%	67.3%	21.0%	収量調査 土壌分析	自走式ハーベスター２	収量調査、土壌分析、粗飼料分析等の結果を活用し反収の向上に取り組んでいる。粗飼料自給率及び粗飼料生産額は目標に達していないが、天候不順による反収減や計画以上の増頭（+891頭）が主な要因であることから、やむを得ないものと判断する。
						粗飼料生産額の増加	－	0	957,307	1,019,405	965,494	952,091	1,054,586	90.3%			
14	北海道	別海町	計根別第２飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	－	57.0%	49.0%	65.0%	65.2%	62.8%	72.0%	38.7%	収穫作業 土壌分析	マニュアスプレッダー２、ホイルローダー１	粗飼料自給率の達成率は38.7%であったが、天候不順の影響によるデントコーンの収量減及び泌乳量の増加に伴う１頭当たりの粗飼料給与量の４割増が主な原因であることから、やむを得ないものと判断する。また、収穫量や飼料成分分析のデータに基づいた適正な堆肥散布の実施等により、生産コストを低減していることは評価できる。
						粗飼料生産額の増加	－	0	38,213	95,551	111,444	121,561	24,511	496%			
15	北海道	佐呂間町	佐呂間町飼料自給率向上協議会	牧草デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	－	94.1%	94.6%	94.5%	118.4%	103.8%	96.4%	422%	植生調査 土壌分析	自走式フォレージハーベスター１	飼料作物の自給率向上及び良質の粗飼料の確保に向け、適期収穫に取り組んだ結果、受託面積が増え、粗飼料自給率及び粗飼料生産額の目標を達成した。
						粗飼料生産額の増加	－	0	90,550	27,678	188,719	86,699	74,705	116%			

	都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
							―	基準年 平成２３年	1年目 平成２４年	2年目 平成２５年	3年目 平成２６年	4年目 （目標年） 平成２７年	目標値	達成率			
16	北海道	上士幌町	上士幌町農業再生協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	89.0%	95.0%	105.0%	107.0%	119.0%	96.4%	405%	自給率向上 労働軽減 作業の体制整備	自走式フォレージハーベスター２、自走式モアコンディショナー２、ハイタイプワゴン４、スカベンジャー２	飼料品質・収量調査のほか草地更新や種子選別、作業効率化に取り組んだ結果、作付面積や生産量が向上し、粗飼料自給率及び粗飼料生産額の目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	0	121,056	223,829	296,714	468,951	135,637	346%			
17	北海道	清水町	清水町飼料自給率向上協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	72.0%	73.0%	76.0%	81.0%	84.0%	80.0%	150%	植生調査 飼料分析	自走式フォレージハーベスター１、ハイタイプワゴン１、マニュアルスプレッダー２	清水町では、粗飼料基盤が弱く、粗飼料の品質と自給率の向上が大きな課題であったが、本事業に取組んだことにより、牧草においては草地更新が進み、飼料用とうもろこしの作付面積が拡大した。併せて、リース事業において収穫機を導入したことで、適期に収穫できるようになり、粗飼料の品質、TDN生産量及び粗飼料自給率が向上し、目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	956,468	1,053,507	1,015,707	1,054,328	1,115,703	1,029,327	219%			
18	北海道	別海町（中春別）	中春別飼料自給率向上協議会	牧草	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	63.0%	64.0%	64.0%	64.0%	70.0%	70.0%	100%	植生調査 収量調査	自走式ハーベスター１	植生・収量調査や草地更新を促す取組により更新率の向上、収穫機導入による適期作業の実現により、粗飼料自給率及び粗飼料生産額とも目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	95,744	107,551	93,612	119,708	142,044	123,024	170%			
19	北海道	紋別市	中渚滑飼料自給率向上協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	95.0%	96.3%	96.9%	99.3%	99.2%	99.0%	105%	検討会議	自走式ハーベスター１	地域において現状・課題を把握し、様々な情報を共有することにより同じ意識の中で知識向上を図るとともに、優良品種の導入や土壌分析結果に基づく施肥見直しといった取組を実施することで粗飼料自給率の目標を達成している。粗飼料生産額については、H27は天候不順の影響を受け目標値に達していないが、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。
						粗飼料生産額の増加	―	0	24,813	26,846	33,177	30,534	32,670	93.5%			
20	北海道	中標津町	JA中標津地域飼料自給率向上協議会	放牧	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	56.0%	58.0%	58.0%	58.0%	60.0%	60.0%	100%	土壌分析 施肥設計 飼料分析	給水設備、電気牧柵	放牧環境の整備及び放牧を推進したほか、分析結果の有効活用、放牧技術の普及導入による作業効率化を図った結果、粗飼料自給率・粗飼料生産額ともに目標を達成している。
						放牧による収益の向上	―	24,111	29,835	29,835	28,917	28,855	28,855	100%			
21	北海道	別海町	道東あさひ飼料自給率向上協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	74.0%	75.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	100%	会議 サイレージ分析 研修	モアコン７、フォーレージハーベスター３、ロールベーラ２、積込機２、糞尿土壌還元機６、コンビラップ１	サイレージ・土壌分析の実施、最新の技術情報の活用、人材育成に取り組んだ結果、粗飼料自給率及び生産額ともに目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	0	3,864,646	4,757,037	5,204,050	4,965,764	360,129	1379%			
22	北海道	紋別市	紋別フィード飼料自給率向上協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	95.2%	96.3%	96.5%	102.8%	101.7%	99.7%	144%	サイレージ分析 協議会開催 収量調査	自走式ハーベスター１、ハイダンプワゴン１	収量調査・サイレージ分析結果の活用のほか、収穫機等の導入より作業効率の向上や適期収穫を実現したことにより、粗飼料自給率の目標を達成している。粗飼料生産額の達成率は97.6%であったが、要因は、天候不順等による収量の減によるものであり、通常年であれば目標を達成できたものと評価する。
						粗飼料生産額の増加	―	0	36,817	38,505	45,943	45,850	46,999	97.6%			
23	北海道	湧別町	湧別町飼料自給率向上協議会	牧草 デントコーン	平成24年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	22.0%	28.0%	33.0%	33.0%	32.0%	32.0%	100%	飼料分析 土壌分析 収量調査 検討会	自走式ハーベスター１、ハイダンプワゴン１、モアコンディショナー１	平成27年度は、これまで取り組んできた植生改善の成果により高い収量を確保している。また、27年10月の2度に渡る暴風雨により倒伏・折損が多発し、飼料用とうもろこしは減収となったが、粗飼料自給率及び粗飼料生産額の目標はいずれも達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	30,090	40,331	44,763	63,928	57,708	48,984	146%			

	都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
							―	―	基準年 平成２４年	1年目 平成２５年	2年目 平成２６年	3年目 （目標年） 平成２７年	目標値	達成率			
24	北海道	標茶町	標茶町飼料自給率向上協議会	牧草	平成25年度	産地全体の粗飼料自給率の向上	―	―	56.0%	59.5%	60.8%	61.3%	57.5%	353%	会議開催 サイレージ分析 人材育成	フォーレージハーベスター２、積込機１	草地に関する勉強会やデントコーンの収量調査、土づくり研修会への参加を通じて得た知識・経験を活かした指導を行うことで粗飼料自給率及び粗飼料生産額の目標を達成している。
						粗飼料生産額の増加	―	―	135	138	171	205	191	125%			